

「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第5回業務推進全体会合
議事録

日時：平成25年3月17日（月） 9：00～12：30

場所：TKP スター会議室根津

出席者：19名（順不同・敬称略）

木村^浩（PONPO）、足立（元気ネット）、植木（元気ネット）、円満字（PONPO）、大石（PONPO）、神崎（PONPO）、鬼沢（元気ネット）、木村^謙（東大）、久保（PONPO）、佐田（JAEA）、篠田（若狭湾エネ研）、白木（MNEC）、竹中（PONPO）、土田（関西大）、中岡（元気ネット）、平野（学習院大）、丸山（PONPO）、諸葛（PONPO）、渡辺（新日本 PA）

配布資料

- 5-0. 議事次第
- 5-1. 第4回業務推進全体会合議事録案
- 5-2. 平成25年度実施状況（パワーポイント資料）
- 5-3. 首都圏調査における調査票および単純集計結果
- 5-4. 原子力学会員調査における調査票および単純集計結果
- 5-5. 平成25年度社会調査結果分析
- 5-6. フォーラムのシステム化について
- 5-7-1. インタビュー分析について（システム要件との比較）
- 5-7-2. インタビュー分析について（インタビュー結果の整理とまとめ方の例）

議題

- 0. 議事録確認
- 1. 社会調査結果に関する検討
- 2. フォーラムのインタビュー分析およびシステム化について
- 3. その他

※議論の詳細については、逐語録に記録されている。

0. 議事録確認（配布資料 5-1、5-2）

木村_浩氏より、資料 5-1 に基づき、前回の議論の内容が確認された。

また、木村_浩氏より、資料 5-2 に基づき、今年度の業務の進捗状況が説明された。

1. 社会調査結果に関する検討（配布資料 5-3～5-5）

土田氏より、資料 5-3、5-4 に基づき、今年度の社会調査の概要が説明された。続いて、資料 5-5 に基づき、各設問の結果が紹介され、議論が展開された。

- ・ Q1：（特に学会員の）「原子力」「原子力施設の事故」の差異は、どう解釈すべきか。
 - 「原子力」は広い範囲（例えば放射線等を含む）で捉えているのではないか。
 - 学会員は高度に専門分化されており、事故に関わっている専門家の人数が限られているため、「原子力施設の事故」のポイントが低くなったのではないか。
- ・ Q1、Q2：原子力学会員は、「輸入食品」「遺伝子組み換え食品」に対する関心・不安が低い。専門家は、一般市民より食品や口を介したリスクに鈍感なのかもしれない。
 - 原子力学会員は女性比率が約 1 割で、「男性の意見」であることにも注意が必要。
- ・ Q1、Q2：首都圏住民の原子力に対する関心・不安が低下傾向にあるのは、他の関心事が表れたためではないか（特に、自然災害や防災など）。
- ・ Q3：原子力学会員は、都市部中年男性と回答の傾向が類似している。
- ・ Q3：（特に学会員には）自分と同じ意見を持つ者を信頼する傾向があるのではないか。
- ・ Q3：首都圏住民は、「科学者・研究者」と「原子力の専門家」に対する信頼のギャップが大きい。その理由を検討すべきではないか。
- ・ Q6、7：原子力学会員は、世論を考慮し、考えを改めているのかもしれない。
 - その変化が様子見程度の弱い変化なのか、確固たる変化なのかの見極めが重要。（他の Q も考慮すると、様子見をしている可能性が高いか）
- ・ Q10～15：首都圏住民は、新エネルギーが増えることを希望するが、原子力もある程度増えるだろうと予想している。原子力学会員は、原子力の利用を希望しているが、原子力はあまり受け入れられないだろうと予想している。挙動が正反対なのは興味深い。
- ・ Q16：学会員は、原子力の安全性に関しては自信を取り戻しつつあるようだ。
- ・ Q16ノ）：首都圏住民、原子力学会員のいずれも、Q8（安心－不安）よりも不安のポイントが高い。汚染水は特に不安と思われているのだろう。
 - 学会員は、汚染水の制御困難さに着目しているのかもしれない。（首都圏住民とは不安の理由が異なる可能性がある）

- ・ Q17 コ)：原子力学会員の約 4 割は放射能・放射線を怖がっていない。このことは、市民と専門家の意識のギャップが大きいもののひとつではないか。
 - 学会員は、「放射能・放射線は管理できる、管理されている」という前提で回答しているのではないか。一方、首都圏住民は「放射能・放射線は管理できない」という前提で回答している可能性がある。
 - Q17 ウ)、エ) との相関が強いのではないか。
- ・ Q18：昨年度から大きな変動はないが、首都圏住民の原子力の専門家に対する理解が進んだ、と解釈できる項目もある（エ）、カ）等）。今後も経年変化に注目したい。
- ・ Q18 ク)：原子力学会員に対しては、「一般の人がどう思っていると思うか」と聞いているが、この項目に関しては、自身の意見を述べているのではないか。（「原子力のことは専門家ではなければ分からない」と学会員自身が思っている）
- ・ Q20 カ)：原子力学会員の約 30%が、処分場を作らなくても原子力発電を続けていいと考えていることは、問題視すべきだ。
 - 最終処分の前には 30～50 年の冷却期間がある。今すぐ処分場が作れないことは、原子力発電を続けてはいけない理由にはならない、と解釈している人も一部いるのだろう。（特に、核燃料サイクルや処分の専門家にそのような傾向がある）
- ・ 全般：クロス集計結果（男女、年齢、専門分野など）に基づく分析もするべきだ。

以上を踏まえ、土田氏により内容が確定されることになった。内容が確定次第、ホームページで公開する予定である。

2. フォーラムのインタビュー分析およびシステム化について（配布資料 5-6、5-7）

フォーラムのシステム化およびフォーラム後のインタビューの分析が進行中であることが、木村_浩氏より説明された。時間の都合上、詳細な説明は省略された。次年度の第 1 回業務推進全体会合で詳細な報告をする予定である。

3. その他（配布資料 5-2）

木村_浩氏より、資料 5-2 に基づき、次年度の予定が紹介された。

以上